

受 入 れ 困 難 に 係 る 届 出 書

出入国在留管理庁長官 殿

出入国管理及び難民認定法第19条の18第1項第4号の規定により、次のとおり届け出ます。

① 届出の対象者

氏名(ローマ字) _____ 性別 男・女

生 年 月 日 _____ 年 _____ 月 _____ 日 国籍・地域 _____

住 居 地 _____
〒 _____

在留カード番号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

特定産業分野 _____ 業務区分 _____

② 届出の事由(該当するものを選んでください。)

特定技能所属機関の都合



Aを記入

特定技能外国人の都合



Bを記入

A 特定技能所属機関の都合

a 事由の区分 経営上の都合
 基準不適合
 死亡(個人事業主)
 その他()

b 事由発生日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

c 事案の概要
(全角、20文字以内) _____

B 特定技能外国人の都合

- a 事由 死亡
 病気・怪我
 行方不明
 重責解雇(外国人の責めに帰すべき事由による解雇)
 自己都合退職(本人からの申出による退職予定)
 その他()

b 事由発生日 年 月 日

c 事案の概要
(全角、20文字以内)

- ③ 特定技能外国人の現状 連絡可能
 連絡不可能

④ 受入れ継続のための措置

- A 活動継続の意思 活動継続の意思あり(復帰予定あり)
 活動継続の意思あり(復帰予定なし)
 活動継続の意思なし(転職希望)
 活動継続の意思なし(帰国希望)
 確認不可能
 その他()

- B 措置内容 雇用継続予定
 転職支援実施予定(非自発的離職に該当し、転職支援の対象となる場合)
 帰国支援実施予定
 雇用契約解除予定
 その他()

⑤ 届出機関

法人番号(13桁) | | | | | | | | | | | | | | |

機関の氏名又は名称 _____

機関の住所 〒 - _____
(本店又は主たる事務所)

担当者 _____ 電話番号 _____ ※

以上の記載内容は事実と相違ありません。

本届出書作成者の署名/作成年月日

_____年 _____月 _____日

注意 届出書作成後届出までに記載内容に変更が生じた場合、特定技能所属機関職員(又は委任を受けた作成者)が変更箇所を訂正し署名すること。

(注)本書中、※のついた連絡先については、届出内容の確認のため、連絡させていただく場合があります。

(記載要領)

【全般事項】

1 特定産業分野及び業務区分については、指定書の記載から、以下の対応表に基づき記載する。

特定産業分野	業務区分
介護分野	身体介護等
ビルクリーニング分野・特定技能1号	建築物内部の清掃
ビルクリーニング分野・特定技能2号	建設内部の清掃に、複数の作業員を指導しながら従事し、現場を管理する業務及び同業務の計画作成、進行管理その他のマネジメント業務
素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野・特定技能1号 素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野・特定技能2号	機械金属加工 電気電子機器組立て 金属表面処理
建設分野・特定技能1号 建設分野・特定技能2号	土木 建築 ライフライン・設備
造船・船用工業分野・特定技能1号 造船・船用工業分野・特定技能2号	造船 船用機械 船用電気電子機器
自動車整備分野・特定技能1号	自動車の日常点検、定期点検整備、特定整備、特定整備に付随する業務
自動車整備分野・特定技能2号	自動車の日常点検、定期点検整備、特定整備、特定整備に付随する業務の一般的な業務に従事し、他の要員への指導を行う業務
航空分野・特定技能1号 航空分野・特定技能2号	空港グランドハンドリング 航空機整備
宿泊分野・特定技能1号	宿泊施設におけるフロント、企画・広報、接客、レストランサービス等の宿泊サービスの提供に従事する業務
宿泊分野・特定技能2号	複数の従業員を指導しながら、宿泊施設におけるフロント、企画・広報、接客、レストランサービス等の宿泊サービスの提供に従事する業務
農業分野・特定技能1号	耕種農業全般 畜産農業全般
農業分野・特定技能2号	耕種農業全般及び当該業務に関する管理業務 畜産農業全般及び当該業務に関する管理業務
漁業分野・特定技能1号	漁業 養殖業
漁業分野・特定技能2号	漁業、操業を指揮監督する者の補佐、作業員の指導及び作業工程の管理 養殖業、養殖を管理する者の補佐、作業員の指導及び作業工程の管理
飲食品製造業分野・特定技能1号	飲食品製造全般
飲食品製造業分野・特定技能2号	飲食品製造全般及び当該業務に関する管理業務
外食業分野・特定技能1号	外食業全般
外食業分野・特定技能2号	外食業全般及び店舗経営

- ②について、A又はBのいずれかの事由に該当する事項を記載すること。
なお、複数の事由について届出が必要であれば、別紙を添付して届け出ることとして差し支えない。
- ③及び④について、以下の対応表に基づきレ点によりチェックすること。
- ④のA又はBの「その他」について、全角20文字以内で、内容を具体的、かつ、簡潔に記載すること。
- ⑤の「法人番号」については、法人でない場合は空欄とすること。
- 本記載要領の添付は不要。

【②Aを記載する場合】

- Aa欄の「事由」については、該当する項目にレ点によりチェックすること。
- Ac欄の「事案の概要」について、全角20文字以内で、内容を具体的、かつ、簡潔に記載すること。

【②Bを記載する場合】

- Ba欄の「事由」については、該当する項目にレ点によりチェックすること。
- Bc欄の「事案の概要」について、全角20文字以内で、内容を具体的、かつ、簡潔に記載すること。

③特定技能外国人の 現状	④受入れ継続のための措置	
	A 活動継続の意思	B 措置内容
連絡可能	活動継続の意思あり(復帰予定あり)	雇用継続 その他
	活動継続の意思あり(復帰予定なし)	転職支援実施 その他
	活動継続の意思なし(転職希望)	転職支援実施 雇用契約解除 その他
	活動継続の意思なし(帰国希望)	帰国支援実施 その他
	その他	雇用継続 転職支援実施 帰国支援実施 雇用契約解除 その他
連絡不可能	確認不可能	雇用継続 雇用契約解除 その他